計画の	名称			飲いまちつ														
計画の	// - 1 - 4		平成22年	三度 ~	平成26年	F度 (5	5年間)		交付対象	大阪市								
ı	東南よう 円滑な選 三 円滑を まで これらの これらの	うな中、 雑・東 国 国 して 事 まる	「大阪で が活動等を 地区土地で お老朽木を が、 が、 が、 が、 で、 大阪で で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	市地域防 が妨げら 区画整理 造住宅の	災計画」 [*] れること [;] 事業は、 移転によ	では、避 がないよ J R 新大 り、建物	難路沿道 う、都市 阪駅、地 の更新を	iの不燃化促進の必要性が何 i防災不燃化促進事業を指揮 i下鉄東三国駅や阪急三国	位置づけられてお とする避難路沿道 限に近接する地域 と進するものであ	ため、市政の各般においてり、大規模地震等に伴い発 り、大規模地震等に伴い発 区域において耐火建築物の において、道路及び公園等 り、平成12年度から事業 づくりを行う。	生する市街地火災 早期建設を促進し の公共施設の整備	の延焼を 、都市の	防止する 防災性向	上を図っ	っている。			
計画の	の成果目標	票(定量	量的指標)															
								大率を49.6%(H22事業開 90%(H22)から、82.4%(E		5% (H26末) に上昇させる。 る。	(不燃化促進事業	纟期間(H	22~H31)	内に概	ね70%と	する。)		
定量的	的指標の定	主義及て	が算定式								定量的	指標の現	況値及び	目標値			備考	
											当初現況値	中間目	目標値	最終	目標値		1佣 右	
_											(H22当初)	(H24	1末)	(H2	6末)			
-	不燃化促進		「東成・生	生野・東	住吉地区_	内にお	ける耐火	本(総建築面積のうち、『	付火建築物等の占	める割合)を算出する。	49. 6%	52.	9%	58	. 5%	_		
÷	老朽建物率	率 (三国	国東地区区	内の土地	区画整理	事業前老	朽建物棋	製のうち、現況の老朽建物	勿棟数の占める割	合)を算出する。	90.0%	85.	4%	82	. 4%			
	体事業費		合	·計 B+C)	1, 617		А	1,617百万円 B		С	効果促進事 C/(A-					0.0%		
			•				•	•		•								
○事後評化	一田門部	平価) の	実施体制	引、実施	時期													
事後評価	(中間評価	西) の第	尾施体制							事後評価(中間評価)の	実施時期							
					<u>-1</u>									平月	成28年	5月		
	+	大阪市13	こおいて、	証価を'	主協					公表の方法				1 /	7,1 3 1	9,,		
	<i>)</i> `		-401 (,	ит ри с	Z ne o					五式の万位								
														→ K⊏ =	士士	~°		
														大阪市	市ホーム・	ページ		
		- >16 lula 1	N Net											大阪i	市ホーム・	ページ		
	対象事業の	の進捗状												大阪ī	市ホーム	ページ		
交付対象	事業	の進捗状												大阪i	市ホーム	ページ		
交付対象 A1 基幹	事業 :事業			古松	ı	、采取	/ LD m/dz	田手 しわる	ョ 坐 友	事类内公	1		車架中	7 (1)		ページ		洪之
交付対象	事業 :事業 事業	地域	交付	直接	事業者	道路	省略	要素となる。		事業内容	市町村名	1100		施期間	(年度)		全体事業費	備考
交付対象 A1 基幹 番号	事業 :事業 事業 種別	地域 種別	交付 対象	間接	事業者	種別	省略工種	(事業箇所	T)	(延長・面積等)		H22	事業実 H23	7 (1)		ページ H26	(百万円)	備考
交付対象 A1 基幹 番号 1-A-1	事業 事業 事業 種別 防災	地域 種別 一般	交付 対象 大阪市	間接 間接	事業者	種別 大阪市		(事業箇月都市防災不燃化促進事業(東成	斤) ・生野・東住吉地区)	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha	大阪市	H22		施期間	(年度)		(百万円)	備考
交付対象 A1 基幹 番号	事業 事業 事業 種別 防災	地域 種別	交付 対象	間接 間接	事業者	種別		(事業箇所	斤) ・生野・東住吉地区)	(延長・面積等)	大阪市	H22		施期間	(年度)		(百万円)	備考
交付対象 A1 基幹 番号 1-A-1	事業 事業 事業 種別 防災	地域 種別 一般	交付 対象 大阪市	間接 間接	事業者	種別 大阪市		(事業箇月都市防災不燃化促進事業(東成	斤) ・生野・東住吉地区)	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha	大阪市	Н22		施期間	(年度)		(百万円)	備考
交付対象 A1 基幹 番号 1-A-1	事業 事業 事業 種別 防災	地域 種別 一般	交付 対象 大阪市	間接 間接	事業者	種別 大阪市		(事業箇月都市防災不燃化促進事業(東成	斤) ・生野・東住吉地区)	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha	大阪市	H22		施期間 H24	(年度)		(百万円) 449 1, 168	備考
交付対象 A1 基幹 番号 1-A-1 1-A-2	事業 事業 種別 防災 都再区画	地域 種別 一般 一般	交付 対象 大阪市 大阪市	間接 間接	事業者	種別 大阪市		(事業箇月都市防災不燃化促進事業(東成	斤) ・生野・東住吉地区)	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha	大阪市	H22		施期間	(年度)		(百万円)	備考
交付対象 A1 基幹 番号 1-A-1 1-A-2	事業 事業 事業 種別 防災 断再区画	地域 種別 一般 一般 整備事業	交付 対象 大阪市 大阪市	間接間接直接	事業者	種別 大阪市 大阪市	工種	(事業箇月都市防災不燃化促進事業(東成	斤) ・生野・東住吉地区)	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha 土地区画整理事業 39.1h	大阪市大阪市	H22	H23	施期間 H24 合計	(年度) H25		(百万円) 449 1,168 1,617	
交付対象 A1 基幹 番号 1-A-1 1-A-2	事業 事業 事業 種別 防 所	地域 種別 一般 一般 整備事業	交付 対象 大阪市 大阪市	間接間接直接直接	事業者	種別 大阪市 大阪市	工種	(事業箇月都市防災不燃化促進事業(東成	所) ・生野・東住吉地区) 整理事業	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha 土地区画整理事業 39.1h 事業内容	大阪市 大阪市 市町村名		H23	施期間 H24 合計 施期間	(年度) H25 (年度)	H26	(百万円) 449 1,168 1,617	備考
交付対象 A1 基幹 番号 1-A-1 1-A-2 第 B 関連者	事業 事業 事業 種別 防 所	地域 種別 一般 一般 整備事業	交付 対象 大阪市 大阪市	間接間接直接		種別 大阪市 大阪市	工種	(事業箇月 都市防災不燃化促進事業(東成 三国東地区都市再生区画	所) ・生野・東住吉地区) 整理事業	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha 土地区画整理事業 39.1h	大阪市大阪市	H22	H23	施期間 H24 合計	(年度) H25		(百万円) 449 1,168 1,617	
交付対象 A1 基幹 番号 1-A-1 1-A-2 第 B 関連者	事業 事業 事業 種別 防 所 所 区 画 公公会 本型 本事業	地域 種別 一般 一般 整備事業	交付 対象 大阪市 大阪市	間接間接直接直接		種別 大阪市 大阪市	工種	(事業箇月 都市防災不燃化促進事業(東成 三国東地区都市再生区画	所) ・生野・東住吉地区) 整理事業	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha 土地区画整理事業 39.1h 事業内容	大阪市 大阪市 市町村名		H23	施期間 H24 合計 施期間	(年度) H25 (年度)	H26	(百万円) 449 1,168 1,617	
交付対象 A1 基幹 番号 1-A-1 1-A-2 第 B 関連者	事業 事業 事業 種別 防 所 所 区 画 公公会 本型 本事業	地域 種別 一般 一般 整備事業	交付 対象 大阪市 大阪市	間接間接直接直接		種別 大阪市 大阪市	工種	(事業箇月 都市防災不燃化促進事業(東成 三国東地区都市再生区画	所) ・生野・東住吉地区) 整理事業	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha 土地区画整理事業 39.1h 事業内容	大阪市 大阪市 市町村名		H23	施期間 H24 合計 施期間	(年度) H25 (年度)	H26	(百万円) 449 1,168 1,617	
交付対象 A1 基幹 番号 1-A-1 1-A-2 第 B 関連者	事業 事業 事業 種別 防 所 所 区 画 公公会 本型 本事業	地域 種別 一般 一般 整備事業	交付 対象 大阪市 大阪市	間接間接直接直接		種別 大阪市 大阪市	工種	(事業箇月 都市防災不燃化促進事業(東成 三国東地区都市再生区画	所) ・生野・東住吉地区) 整理事業	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha 土地区画整理事業 39.1h 事業内容	大阪市 大阪市 市町村名		H23	施期間 H24 合計 施期間	(年度) H25 (年度)	H26	(百万円) 449 1,168 1,617	
交付対象 A1 基幹 1-A-1 1-A-2 B 関連 番号	事業 事業 事業 事所 版 上 企 本 全 車	地域 種別 一般 整備事業 種別	交付 対象 大阪市 大阪市 大阪市	間接置接	事業者	種別 大阪市 大阪市	工種	(事業箇月 都市防災不燃化促進事業(東成 三国東地区都市再生区画	所) ・生野・東住吉地区) 整理事業	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha 土地区画整理事業 39.1h 事業内容	大阪市 大阪市 市町村名		H23	施期間 H24 合計 施期間 H24	(年度) H25 (年度)	H26	(百万円) 449 1,168 1,617	備考
交付対象 A1 基幹 番号 1-A-1 1-A-2 第 B 関連者	事業 事業 事業 事所 版 上 企 本 全 車	地域 種別 一般 整備事業 種別	交付 対象 大阪市 大阪市 大阪市	間接置接		種別 大阪市 大阪市	工種	(事業箇月 都市防災不燃化促進事業(東成 三国東地区都市再生区画	所) ・生野・東住吉地区) 整理事業	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha 土地区画整理事業 39.1h 事業内容	大阪市 大阪市 市町村名		H23	施期間 H24 合計 施期間 H24	(年度) H25 (年度)	H26	(百万円) 449 1,168 1,617	
交付対象 A1 基幹 1-A-1 1-A-2 B 関連 番号	事業 事業 事業 所 所 所 事 事 事 類 別 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	地域 種別 一般 整備事業 種別	交付 対象 大阪市 大阪市 大阪市	間接置接	事業者	種別 大阪市 大阪市	工種	(事業箇月 都市防災不燃化促進事業(東成 三国東地区都市再生区画	所) ・生野・東住吉地区) 整理事業	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha 土地区画整理事業 39.1h 事業内容	大阪市 大阪市 市町村名		H23	施期間 H24 合計 施期間 H24	(年度) H25 (年度)	H26	(百万円) 449 1,168 1,617	備考
交付対象 A1 基幹 1-A-1 1-A-2 B 関連 番号 C 効果化	事業 事業 事業 事所 体力 企業	地域 種別 一般 整備事域 事業 を備する	交付 対象 大阪市 大阪市 対象	間接 間接 直間 接接接 接接	事業者	種別 大阪市 大阪市 工	略種	(事業箇月 都市防災不燃化促進事業(東成 三国東地区都市再生区画	所) ・生野・東住吉地区) 整理事業	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha 土地区画整理事業 39.1h 事業内容 (延長・面積等)	大阪市 大阪市 市町村名 港湾・地区名		H23 事業実 H23	施期間 H24 合計 施期間 H24	(年度) H25 (年度) H25	H26	(百万円) 449 1,168 1,617 全体事業費 (百万円)	備考
交付対象 A1 基幹 1-A-1 1-A-2 B 関連 番号	事業 事業 事業 事業 事業 財政 本生 一体 企事業	地域 種別 一般 整備域別 実施 地域	交付 対象 大阪市 大阪市 大阪市 交付 対象	間間 直間 直間 接接接	事業者	種別 大阪市 大阪市	略種略	(事業箇月 都市防災不燃化促進事業(東成 三国東地区都市再生区画	所) ・生野・東住吉地区) 整理事業 事業名	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha 土地区画整理事業 39.1h 事業内容	大阪市 大阪市 市町村名 港湾・地区名	H22	#23 事業実 #23	施期間 H24 合計 施期間 H24	(年度) H25 (年度) H25 (年度)	H26	(百万円) 449 1,168 1,617	備考
交付対象 A1 基幹 1-A-1 1-A-2 B 関連 番号 C 効果化	事業 事業 事業 事業 事業 財政 本生 一体 企事業	地域 種別 一般 整備事域 事業 を備する	交付 対象 大阪市 大阪市 対象	間接 間接 直間 接接接 接接	事業者	種別 大阪市 大阪市	略種	(事業箇月 都市防災不燃化促進事業(東成 三国東地区都市再生区画 要素となる事	所) ・生野・東住吉地区) 整理事業 事業名	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha 土地区画整理事業 39.1h 事業内容 (延長・面積等)	大阪市 大阪市 市町村名 港湾・地区名		H23 事業実 H23	施期間 H24 合計 施期間 H24	(年度) H25 (年度) H25	H26	(百万円) 449 1,168 1,617 全体事業費 (百万円)	備考
交付対象 A1 基幹 1-A-1 1-A-2 B 関連 番号 C 効果化	事業 事業 事業 事業 事業 財政 本生 一体 企事業	地域 種別 一般 整備域別 実施 地域	交付 対象 大阪市 大阪市 大阪市 交付 対象	間間 直間 直間 接接接	事業者	種別 大阪市 大阪市	略種略	(事業箇月 都市防災不燃化促進事業(東成 三国東地区都市再生区画 要素となる事	所) ・生野・東住吉地区) 整理事業 事業名	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha 土地区画整理事業 39.1h 事業内容 (延長・面積等)	大阪市 大阪市 市町村名 港湾・地区名	H22	#23 事業実 #23	施期間 H24 合計 施期間 H24	(年度) H25 (年度) H25 (年度)	H26	(百万円) 449 1,168 1,617 全体事業費 (百万円)	備考
交付対象 A1 基幹 1-A-1 1-A-2 B 関連 番号 C 効果化	事業 事業 事業 事業 事業 財政 本生 一体 企事業	地域 種別 一般 整備域別 実施 地域	交付 対象 大阪市 大阪市 大阪市 交付 対象	間間 直間 直間 接接接	事業者	種別 大阪市 大阪市	略種略	(事業箇月 都市防災不燃化促進事業(東成 三国東地区都市再生区画 要素となる事	所) ・生野・東住吉地区) 整理事業 事業名	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha 土地区画整理事業 39.1h 事業内容 (延長・面積等)	大阪市 大阪市 市町村名 港湾・地区名	H22	#23 事業実 #23	施期間 H24 合計 施期間 H24 施期間 H24	(年度) H25 (年度) H25 (年度)	H26	(百万円) 449 1,168 1,617 全体事業費 (百万円)	備考
交付対象 A1 基幹 1-A-1 1-A-2 B 関連 番号 C 番号	事業 事業 事業 事業別 区 資業別 中 企事業別 上 事業別 に 業別	地域別一般を備域別とを構成別を表します。	交付 対象 大阪市 大阪市 対象	間間 直間 り 直間 接接接	事業者	種別 大阪市 大阪市 省工 署	略種略	(事業箇月 都市防災不燃化促進事業(東成 三国東地区都市再生区画 要素となる事	所) ・生野・東住吉地区) 整理事業 事業名	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha 土地区画整理事業 39.1h 事業内容 (延長・面積等)	大阪市 大阪市 市町村名 港湾・地区名	H22	#23 事業実 #23	施期間 H24 合計 施期間 H24	(年度) H25 (年度) H25 (年度)	H26	(百万円) 449 1,168 1,617 全体事業費 (百万円)	備考備考
交付対象 A1 基幹 1-A-1 1-A-2 B 関連 番号 C 効果化	事業 事業 事業 事業別 区 資業別 中 企事業別 上 事業別 に 業別	地域別一般を備域別とを構成別を表します。	交付 対象 大阪市 大阪市 対象	間間 直間 り 直間 接接接	事業者	種別 大阪市 大阪市 省工 署	略種略	(事業箇月 都市防災不燃化促進事業(東成 三国東地区都市再生区画 要素となる事	所) ・生野・東住吉地区) 整理事業 事業名	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha 土地区画整理事業 39.1h 事業内容 (延長・面積等)	大阪市 大阪市 市町村名 港湾・地区名	H22	#23 事業実 #23	施期間 H24 合計 施期間 H24 施期間 H24	(年度) H25 (年度) H25 (年度)	H26	(百万円) 449 1,168 1,617 全体事業費 (百万円)	備考
交付対象 A1 基幹 1-A-1 1-A-2 B 関連 番号 C 番号	事業 事業 事業 事業別 区 資業別 中 企事業別 上 事業別 に 業別	地域別一般を備域別とを構成別を表します。	交付 対象 大阪市 大阪市 対象	間間 直間 り 直間 接接接	事業者	種別 大阪市 大阪市 省工 署	略種略	(事業箇月 都市防災不燃化促進事業(東成 三国東地区都市再生区画 要素となる事	所) ・生野・東住吉地区) 整理事業 事業名	(延長・面積等) 耐火建築物等への建築助成 28.5ha 土地区画整理事業 39.1h 事業内容 (延長・面積等)	大阪市 大阪市 市町村名 港湾・地区名	H22	#23 事業実 #23	施期間 H24 合計 施期間 H24 施期間 H24	(年度) H25 (年度) H25 (年度)	H26	(百万円) 449 1,168 1,617 全体事業費 (百万円)	備考備考

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況 ・避難路の沿道区域において、耐火建築物等の建設を促進することにより、不燃化が図られた。 I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況 ・三国東地区土地区画整理事業地区内において、老朽木造住宅の移転によりの建物の更新が図られ、不燃化・耐震化が促進された。 最終目標値 58.5% Ⅱ定量的指標の達成状況 目標値と実績値 ・当初の見込みに比べ助成制度の利用が少なかったものの、確実に建築物の不燃化が図られている。 指標① に差が出た要因 最終実績値 51.7% 最終目標値 82.4% 指標② (老朽 建物率)

目標値と実績値 に差が出た要因

・計画していたよりも効果的な事業推進に取り組めたため、目標以上の成果となった。

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)

指標③

3. 特記事項(今後の方針等)

・平成27. 2.27より、新たな社会資本総合整備計画「災害に強いまちづくり(第2期)(防災・安全)」の取りまとめを行い、継続して事業を実施している。

70.1%

最終実績値

(参考図面) 市街地整備

